防衛研究所創立 60 周年記念「戦史セミナー」 ベトナム戦争の再考 一休戦 40 年の視点から一

本稿は、平成 24 年 11 月 26 日 (月) に防衛研究所創立 60 周年事業の一環として防衛研究所において開催した「戦史セミナー」の記録を要約したものである。本戦史セミナーは、髙見澤將林防衛研究所長の開会挨拶に始まり、庄司潤一郎防衛研究所戦史研究センター長の議長趣旨説明に続いて、友田錫元日本国際問題研究所長が「パリ協定とは何であったのか」と題して基調講演を行い、赤木完爾慶應義塾大学教授(「国際政治の視点から」)、松岡完筑波大学教授(「米国の視点から」)、野口博史南山大学准教授(「ベトナムの視点から」)、千々和泰明防衛研究所教官(「日本の視点から」)の発表の後、議長及び発表者相互による質疑応答が行われ、山本頼人防衛研究所副所長の挨拶により閉会した。



1 趣旨説明

「戦史セミナー」は、パリ休戦協定から 40 年を迎えようとしている「ベトナム戦争」を多角的な視点から再考することにより現代的意義について検討することを目的に企画しました。おおむね 40 年経過した歴史的事象、特に戦争は、その熱情から冷静さを取り戻し、さらに公開が進んだ資料を基にした研究が進展することで、より学術的な戦争の具体像を描ける時期にあるといえます。近年、アメリカ及びベトナムでは、ベトナム戦争の研究が進展しており、特に、アメリカでは、イラク、アフガン戦争の関係でベトナムが顧みられています。しかし、日本では、「英雄的な人民の勝利」というイメージが当時と変わることなく語り継がれているのが実情です。

日本におけるこのような状況の背景として、いくつかの神話が指摘されています。社会主義 革命とアメリカ帝国主義に対する民族解放闘争の勝利、さらに、ゲリラ戦の勝利・その有効性 に対する信奉があります。このような神話は克服されることなく、突然ドイモイ後のベトナム へと飛躍してしまいます。このようなことから、様々な視点からベトナム戦争をもう一度取り 上げることは意味があると思います。

また、ベトナム戦争の再考は、単に、歴史的に意味があるだけでなく、現代的な示唆も含まれていると思います。例えば、ベトナム戦争の教訓は、その後のアメリカの軍事力行使、特に、 今のアフガン、イラク問題への影響ということで示唆を提供するでしょう。

さらに、日米関係にも大きな意味合いをもっていると思います。当時の日米関係は 60 年安保 以降最大といえる危機を迎えていました。アメリカ側は日本に積極的な支援を求めていました が、日本側は反戦世論があり、保守の政治家もアメリカに完全にコミットできないという状況 でした。

一方、中国は核を開発し、日本の非常に大きな脅威になっていましたが、中国の脅威に対応する上で、日米安保は不可欠でした。政治指導者はこのジレンマを担いながら、沖縄返還交渉に対応せざるを得なかったのです。

このように、多角的な視点からベトナム戦争を再考することで、様々な示唆が出てくると思います。

2 基調講演 友田 錫:「パリ協定とは何であったのか」

本日は、「体験的ベトナム戦争論」とでも言うべきものをご披露することにしました。45 年前に特派員としてベトナム報道に携わったからです。本日のテーマは、非常に時宜に適したものだと思います。いまインドシナ半島には、ベトナム戦争の背後にあった大きな国際的、あるいは地域的な対立と抗争が、形を変えて、ふたたび芽を吹き返しているように思えるからです。今日、日本にとってインドシナ半島は、経済はもちろん、安全保障、外交の面でも、ますます大事な対象になっております。ベトナム戦争及びその後のインドシナの動乱を動かした要素をもう一度吟味し直すことは、いまインドシナ半島に生まれつつある問題を、理解するのに非常に役に立つと考えます。

ベトナム戦争には、大きな転換点が二つあります。1965年の米軍の本格参戦(北爆と地上軍派遣)及び73年のパリ和平協定であります。パリ協定は、本質的には米国の名誉ある離脱のためのものであり、戦争は終わることはなく、2年後のサイゴン陥落という最終章の幕開けに過ぎませんでした。パリ協定の発効当日、私は解放戦線勢力の強いメコンデルタに行きましたが、砲声、銃声は止むことはありませんでした。

なぜ米国は戦争離脱に方向転換したのでしょうか。最大の鍵は、68年1月30日、旧正月の休戦の不意を衝いて、北ベトナムと解放戦線が、首都サイゴンや全土の主な省都や基地に対して行った一斉攻撃であります。特派員として現地にいた私は、このテト攻勢を目の当たりにしました。その後米軍と南政府軍が本格的な巻き返しを始めて、共産側は大損害を蒙ります。

しかし、アメリカ本国ではショックを受けた世論が圧倒的に反戦に傾き、その後の情勢は、ジョンソン大統領の引退、パリ和平会談の開始、ニクソン訪中による米中接近、そしてパリ和平協定の実現と、それこそ奔流のような勢いで展開していきました。73年に米軍は撤退を完了します。75年、サイゴン攻略を目指したホー・チ・ミン作戦の火蓋が切られ、4月30日、サイゴンは陥落し、翌年、北は南北ベトナムを統一します。皮肉なことに、実はこの戦争終結と南北統一は、第3次インドシナ戦争(カンボジア紛争と中越戦争)への序曲でもあったのです。

インドシナを舞台にした戦争には、大国間の国際的対立と地域内の対立という重層的な対立の構造が存在しました。国際的対立は、東西冷戦と中ソ対立です。ニクソン訪中は、米中ソの間の国際的対立構造の最初のドラマでした。この米中接近には、中国に依存しているベトナムの立場を弱めて名誉ある離脱をはかろうというニクソン=キッシンジャーの狙いもありました。カンボジア紛争は、中ソという二つの社会主義大国の間の対立、国際的対立構造の第二のドラマでした。同時に、中国とベトナム、ベトナムとカンボジアという地域内の対立構造との複合的な紛争でもありました。中国は基本的にはベトナムがインドシナで支配的な勢力になることを望んでいませんでした。

中国は、朝鮮戦争以後、米国を主敵とみなし、北ベトナムに持久戦を説き米国を消耗させる というのが基本的な戦略でした。60年代後半、中ソ対立が激化し、ソ連が主敵になり、ベトナ ム戦争で米国を消耗させることは、中国の安全保障にとってマイナスだと考えるようになりま した。

70年代半ば、中ソ対立は依然きびしい状態にありました。このとき、中国は、一方でソ連と結び、他方で仏印に"特殊関係"の網を構築したベトナムを、「地域覇権主義」と決め付け、中越戦争に至ったのであります。また中国はベトナムの統一は望んでいませんでした。こうした国際的な対立構造と地域の対立構造の只中にあり、ベトナムは、まず米中接近で頼みの綱の中国に裏切られ、中国と対立していたソ連を頼りましたが、そのソ連もやがて中国との和解に方向転換し、ベトナムはソ連からも見捨てられました。

ベトナム戦争には二つの教訓があります。一つは内政の重要さです。アメリカはある意味で「戦闘に勝って戦争に敗れた」といえるでしょう。つまり、テト攻勢の衝撃が国内世論を反戦へ駆り立て、それがアメリカの政治指導者を戦争離脱へ押しやったわけです。この世論の動きの鍵になったのは、この頃初めて戦場の光景を直接、お茶の間に持ち込んだテレビの影響でありました。もう一つの教訓は、大国間のパワーゲームが圧倒的な影響力を持っていることです。

今日の東アジア情勢にも通じる要素でありましょう。指摘しておきたいのは、大国として影響力を強めている中国の対外姿勢に、歴史的に見て一つのリズムがあることです。

こうした教訓を踏まえて今日のインドシナを見ますと、再び大国間の対立と地域内対立という重層的対立構造が復活しつつある気配を感じ取ることができます。ミャンマーも巻き込んでの米国と中国の影響力のせめぎ合いが展開されつつありますが、そこには、中国とカンボジアという組み合わせと、米国とベトナムという組み合わせとの対立という構図が見て取れます。特に注目しておかなければならないことがあります。ベトナム最大の戦略的な要衝、カムラン湾をめぐる問題です。日露戦争のときバルチック艦隊が寄港し、太平洋戦争のときには、連合艦隊が作戦の出発基地としました。ベトナム戦争ではアメリカがもっとも重要な拠点にしていました。ベトナム戦争が終わるとソ連が79年から太平洋艦隊の重要拠点として利用したという経緯があります。カムラン湾はベトナムをめぐる大国の軍事的関与の移り変わりを映し出す象徴的な場所でありました。

ベトナムは昨年からアメリカに、補給艦などの戦闘用でない艦艇のカムラン湾への寄港を許しています。アメリカは戦闘艦艇の寄港も認めて欲しいとベトナムに働きかけています。去る6月、パネッタ国防長官は、ベトナム戦争のあと、アメリカの国防長官としては初めてカムラン湾を訪れました。ベトナムはアメリカに、武器の禁輸の解除を要求しています。もし米軍がこのカムラン湾の使用権を手に入れることになれば、中国は重大な注意信号と受け取り、インドシナ情勢は、新たな緊張の段階に入ると見て間違いありません。

インドシナにあって、こうした大国のパワー・プレーが繰り返し展開されるというのは、地 政学的な宿命なのかも知れません。これからのインドシナを観察するとき、この地域がこうし た地政学の宿命を背負っているという事実を、しかと念頭においておく必要があると思います。

3 発表 赤木 完爾:「国際政治の視点から」

本発表は、ベトナム戦争が戦われた時代の大国間の力の分布状況が、当時の国際政治の展開に如何なる意味があったのかを考えようというものです。ベトナム戦争については、様々な理解の仕方がありますが、第一に冷戦の戦争だったと考えたいと思います。冷戦の戦争ではあったが、脱植民地という歴史のプロセスと不幸な出会いをしてしまい、大変こじれたという大きなとらえ方をしております。

冷戦そのものは、大きくヨーロッパを中心に米ソ両大国がヨーロッパ大陸で対峙したが、第 三世界については相互に直接ぶつかり合わない限りは、隙があったら挑戦するという双方の姿 勢が顕著でありました。アメリカ側の最悪のケースがベトナムであったと思います。アメリカ が出口のない消耗戦略を取った理由は、結局、戦場において決定的勝利がさらなる危険を招き 入れる可能性が高い場合は、勝利も敗北もない消耗戦略が採用される傾向があったと思います。 こうした考えが、ベトナム戦争が思いもかけず長引いたアメリカ側の戦略的な計算の一部に存在したと考えています。

国力の一つの見方ということで「国力複合指標」を紹介します。長期的趨勢を見ることができる数字です。「国力複合指標」は6つの指標(兵員数、軍事支出、全人口、都市人口、鉄鋼消費、一次エネルギー消費量)について、その国が世界に占めるシェアを比率の形で算出します。 各指標に同じ重みを掛けるため、人口が多い国が少し重くでる傾向がありますが、これで、中国がいつから世界の第三極だったかといった議論を行うことができるわけです。今日はこれに基づいてお話をさせていただきます。

ベトナム戦争の時期で、1971年からアメリカとソ連の二国を見ますと、国力比はソ連が凌駕しているという特徴があり、その趨勢は89年の冷戦の終結まで変わりません。ベトナム戦争が終わって20年間弱、西側同盟全体の協力があってはじめて、アメリカはソ連の国力を凌駕することができました。これに対して、日本の国力をアメリカに単純に足しますと、ソ連の国力を、もちろん上回っているわけです。また、ありえない話ですが、中ソを足すと、アメリカに日本、イギリス、フランス、ドイツを加えた西側より大きくなり、西側にとって中ソ関係というのは分裂していないと困るということになります。

60 年から 75 年までの国際政治の変化を大掴みに振り返りますと、5 つの特徴があります。 第一は、航空宇宙時代の始まり。第二は、脱植民地化の影響が頂点に達した時期。第三は、毛 沢東の中国、ドゴールのフランスが非常に激しい自己主張をしていた。第四は、中ソ対立、第 五は、アメリカの力の相対的な衰退が非常に顕著になったことだと思います。

アメリカの相対的衰退への対処が、ニクソン大統領とキッシンジャー大統領補佐官による対外政策の再編です。61年のケネディ大統領の就任演説にあるような、「いかなる苦難にも立ち向かい」、「いかなる重荷も背負う」ことは、とてもできないという現実から出発したと思います。「ニクソン・ドクトリン」は、同盟国の貢献を確保するという側面と地域の責任を現地国へという側面がありました。そして、米ソのデタント、米中関係改善であります。米中関係改善について言えば、中国は認識的には第三極であったと言えると思います。

今振り返って、私は、当時のパワーの分布状況をニクソン政権は非常に正確かつ深刻に把握 していたということを確認できると思います。

4 発表 松岡 完: 「アメリカの視点から」

40年近い歳月の中で、アメリカ国民が抱くベトナム戦争イメージはまさに 180 度ともいうべき転換をとげました。かつては不正義きわまりない、 恥辱にまみれた戦いだったものが、 アメ

リカの大義すなわち自由と民主主義を守るための戦いとして描かれるようになっています。ベトナムのみならずインドシナ半島全域に惨害をもたらした加害者だったはずのアメリカは、戦争そのものの被害者にその姿を変えました。

ベトナム戦争イメージの変容と歩調を合わせ、相互補完的な役割を演じながら、この戦争でアメリカ社会が被った甚大な影響も、一つまた一つと克服されていきました。アメリカ国民にとっていまやベトナム戦争は遠い過去の、たいして思いわずらう必要のない出来事になっています。むしろ誇りを持って想起できる過去ですらあります。

こうした変化は、ベトナム戦争後もアメリカが軍事介入を繰り返し、勝利を積み重ねることで負の記憶を一歩一歩打ち消してきた歴史の産物でもあります。とりわけベトナム修正主義者と呼ばれる人々が、ベトナム戦争イメージそのものを変え、戦史を書き改めることで、アメリカ国民に再び自信を抱かせ、偉大な国家を再建しようと尽力してきたことも大きいと言えます。

とはいえ、アメリカ国民がベトナム戦争の記憶を完全に払拭したわけではなく、アメリカ社 会からその痕跡がまったく消え去ったわけでもありません。不名誉な戦争、価値なき戦争とい うイメージを克服してなお最後に残ったのは、アメリカが史上初めて、それもベトナム人ふぜ いを相手に敗北を喫したという厳然たる事実です。

その結果もたらされたのが、ベトナム戦争イメージないしその教訓の矮小化です。ベトナムとは「泥沼」の代名詞ですが、それ以上のものではありません。1970年代後半に顕著だったような、みずからの国外での行動についてアメリカに反省を強いる、あるいはアメリカの軍事行動を抑制するほどの影響力はもはや持っていません。しかし「ネバー・アゲイン」「ノー・モア・ベトナム」という、この種の戦いを二度と繰り返してはならないという戒めは生きています。だが裏を返せば、泥沼化しさえしなければ――アメリカ国民がその眼前に泥沼が存在すると気づかなければ――アメリカは敵が何者であれ、戦場がどこであれ、戦うことができると考えられます。

5 発表 野口 博史:「ベトナムの視点から」

パリ・ベトナム和平協定は米国等外国参戦国にとってベトナム戦争の終結を意味する一方、ベトナムにおける内戦そのものの決着をもたらさなかったという成功・失敗の二面性を持っていますが、このことも含めて、パリ和平協定、そしてベトナム戦争が現在のベトナムにおいてどのような意味を持つかについて、ナショナリズム・戦史編纂における「民主化」・占領下政治秩序形成の三側面から検討したいと思います。

第一に、ベトナム戦争はイデオロギー的戦争であったのか、ナショナリズム的戦争であった のかについては、ホー・チ・ミンの本質と合わせて依然として議論がなされています。1959 年にベトナム労働党(現共産党)が南における武装闘争を決定した時点においてはイデオロギー的戦争の色彩が強かったが、60年代における国際共産主義運動の分裂とベトナムにおける指導者交替がナショナリズム的要因を強化させました。一方、南ベトナムにおいても62年~65年に開催された第二ヴァチカン公会議によって反共主義という戦争の宗教的意義付けが失われました。

戦争終結後、北における指導者レー・ズアン (Lê Duẩn) は最大の支援国であった中国に背を向けましたが、他方で南における指導者グエン・ヴァン・ティエウ (Nguyễn Văn Thiệu) も米国に裏切られたと感じ、イギリスを亡命先としました。ベトナム戦争はイデオロギーを主体として始まり、ナショナリズムに変化していったとまとめることが可能かと思います。

第二に、ベトナムにおける戦史編纂は、当初党中央の一元的指導の正しさを強調するもので したが、水面下では戦争終結直後よりベトナム戦争を最前線で戦った将軍級指導者らは、こう した見解を批判し、戦争の過程がより複雑で、時として党中央の指導は不適切なものであった ことを公表しようと試み続けてきました。

80年代まではこれらの見解の相違は余り表面化しませんでしたが、90年代以降、特に21世紀に入ってからは、戦史編纂・回想録等において、党指導部における見解の相違や上級指導部に対する様々な批判がなされることも許されるようになっていきました。また、兵士や下級幹部による日記がベストセラーになる等、個人としての経験から戦争を語るという手法が盛んになってきています。戦史編纂・回想における多元化・個人化という「民主化」は70年代に始まり現在まで深化し続けています。

第三に、世界史的意義については、紛争解決・ゲリラ戦・政治秩序形成の三点を検討したい と思います。

まず、紛争解決において、パリ・ベトナム和平協定は参戦国以外の主要国も参加した規範性の強いものでしたが、南北ベトナムとも自国の世論を優先させて協定を軽視しました。これは 先に指摘したイデオロギーからナショナリズムへの変遷と同型的過程であり、紛争の実質的解 決をより困難にしました。

また、ベトナム戦争の生んだ最大の「神話」はゲリラ戦の有効性かと思いますが、これはベトナム戦争における現実の推移とはかけ離れたものであり、本質的なゲリラ戦はむしろベトナム戦争以後に多発し、これが紛争解決と戦後復興を更に困難にしています。

加えて、余り着目されてきませんでしたが、ベトナム労働党・共産党による南ベトナム・ラオス・カンボジアにおける政治・軍事等諸制度形成は効果的であり、ベトナムの経験と成功は、 先進国による経済援助が不在でも戦後復興に必要な政治秩序を作り出し得る可能性を示唆しています。

6 発表 千々和 泰明: 「日本の視点から」

ベトナム戦争が当時の日米関係に与えた影響について私なりにお話をさせていただければと思います。当時の佐藤(栄作)政権のアメリカへの対応は、要するにモラル・サポートという形にまとめることができます。アメリカが北爆を開始しました直後、1965年2月、佐藤総理が衆議院本会議で、「ゲリラ攻撃に対応してとられたやむを得ざる措置」と答弁をしました。11月に佐藤が訪米してジョンソン大統領と会談し、その後の日米共同声明のなかで、主語は総理ですが、「紛争の正当かつ公正な解決を求めるという米国の立場に対する支持を表明する」ということを対外的にもはっきりと示しました。

日本の対応を考えると、「同盟のジレンマ」というのが一つのヒントになると思います。すなわち、「見捨てられ」(abandonment) の恐怖と「巻き込まれ」(entrapment) の恐怖と言われるものであります。中国の核実験が 64 年 10 月にあり、当時の佐藤政権に大変強いインパクトを与えました。冷戦という状況のなかで、核抑止力の提供も含めた日米の安全保障上の結束を強めなくてはいけない。アメリカが始めた戦争に日本が反対するという選択肢は基本的にはありませんでした。これが「見捨てられ」の恐怖ですが、他方で、「巻き込まれ」の恐怖という面もありました。具体的には在日米軍基地の使用を通じたベトナム戦争への巻き込まれを恐れたということです。

ベトナム戦争が当時の日米関係に与えた影響ですが、相互理解への影響と沖縄返還への影響という二点についてお話しさせていだければと思います。安保騒動で日本との対話が断たれたと考えていたライシャワーは駐日大使として着任以来、「イコール・パートナーシップ」というものを掲げ、パブリック・ディプロマシーを強化し相互理解を深める路線を推進しました。ベトナム戦争が本格化してからは、パブリック・ディプロマシーの役割は、アメリカのベトナム政策に対する日本の世論の支持調達へと明確に変わっていくわけであります。

ライシャワー大使が、65年7月の一時帰国時に陸軍長官スタンリー・リザーに沖縄返還を具申するわけであります。沖縄返還を主張した背景には、ベトナム戦争によって生じた日本の反米ナショナリズム、反基地運動の機運を放っておくと、日米の関係に亀裂が生じるというライシャワーの危機感があったわけであります。一方で、例えば、国務長官のディーン・ラスクのように、ベトナム戦争を戦っているからこそ沖縄は返せないという立場をとる高官もいました。69年の5月、ニクソン政権は沖縄返還に踏み出していく方針を示した「ナショナル・セキュリティー・ディシジョン・メモランダム13」(NSDM13)を作成します。「特に朝鮮、台湾、ベトナムに関し、軍事基地の最大限の自由使用が認められるというアメリカの希望」ということが言及されていました。韓国、台湾、ベトナムを同列に扱うということは日本は受け入れられない。日本側は、安保改定のときに結ばれた「朝鮮議事録」の無効化というものを当時追求し

ていました。日米の間で攻防があったということが最近分かってきたわけであります。結局、69年11月に佐藤が訪米し、ニクソン大統領と会談し、沖縄返還が決まりました。「佐藤・ニクソン共同声明」のなかで三つの地域は明確に扱いに差がつけられ、ベトナムは、単に「日本としてはインドシナ地域の安定のため果たしうる役割を探求している」とされ、日本の主張が通ったわけであります。

沖縄返還交渉を動かす促進面においても、あるいは抑制面においても、沖縄返還交渉という 当時の日米関係の最も重要な懸案事項にベトナム戦争の影響が色濃く反映されていたというこ とが分かると思います。

7 総合計議

議長:松岡先生が指摘されたように、アメリカが「戦闘には勝ったが、戦争に敗れた」という 事実は最後まで残ります。野口先生はベトコンの実態は支離滅裂でモラルもなかったことが 明らかになってきたと発表されましたが、現時点から見てなぜアメリカは戦争に負けたかと いう点であります。通説としては「背後からの一突き」と保守側が言う国内の反戦運動、ゲ リラ戦がアメリカの近代兵器を凌駕した点などが指摘されています。

松岡氏:ベトナムを舞台とした政治戦争であったはずが、アメリカは軍事的側面だけに目を向けていて政治的な建設の部分、政府建設、軍隊の建設、経済構造の建設をなおざりにしたという点が、非常に重要なアメリカの敗因ではないかと思います。

野口氏: 1973 年にアメリカが停戦協定を調印した段階で北ベトナムはアメリカには勝てていなかった。あくまでも北ベトナムが勝利したのは、和平協定調印以後に南ベトナムに対してであると考えるしかありません。潤沢なアメリカの援助に慣れてしまった南ベトナムにとって、73 年以降の物質的優位は見かけとは異なってほぼ北ベトナムと均衡していたと考えるべきかと思います。



- 友田氏:基本的にはアメリカの戦闘能力そのものは、ベトコンを含めた北ベトナムに卓越していた。目の前で見ていたが、アメリカは戦闘では勝っていた。現地の状況からいえるのは、一つは情報、諜報能力において、圧倒的にアメリカ、南ベトナムは、北に劣っていた。グエン・ヴァン・ティエウの側近であった補佐官の一人は北ベトナムのエージェントであり、アメリカとのやりとりの全てが北ベトナムに筒抜けであった。 諜報の組織が張り巡らされていた。もう一つがゲリラ戦である。村人が沢山いて、友好的な顔をしていても敵側であるという相手である。
- 議長:赤木先生が「国力複合指標」を使って説明された通り、アメリカは超大国から衰退していてソ連が凌駕し、中国を足したらもうかなわないという総合的な国力のなかで、ベトナム戦争は戦われ、地続きで中ソが支援をしていました。その点は戦争の帰趨を決するうえでどの程度影響を与えているのかをお聞きしたい。
- 赤木氏:北ベトナムは、中ソ対立を逆手にとって援助を引き出していくというような点で、非常に巧みな外交をやった。北ベトナムの 75 年の勝利は決定的に外部の援助によるものであります。ニクソン政権の 73 年の石油ショックが、各種の面において、非常に援助のクオリティーを下げた。南ベトナムの可能性を、北ベトナムが武力により、あるいは徹底的な闘争により、全部潰していったという闘争の結果だとやはり考えます。北ベトナムの勝利するという意思がサイゴンを上回ったのではないでしょうか。
- 議長: 友田先生と野口先生の発表には、ベトナム戦争におけるゲリラ戦の位置付けに違いがありました。ゲリラ戦について、野口先生は、有効性についても今ベトナムで疑念が呈されていると述べられたが、この点について具体的に伺いたい。
- 野口氏:73 年にアメリカ軍が撤退するときには 95%程度の人口は南ベトナムが抑えていました。このような状態では、ゲリラ戦を戦う場所がないと同時に、ゲリラというものを、そもそもリクルートできない。もはやベトナム人民軍がゲリラ戦を戦う余地はなかったというのが北ベトナム側の総括であり、私も間違いはないと考えています。
- 議長: 千々和教官は、日本の政治指導者、有識者を含めて、ベトナム戦争の帰趨についてはど ういうふうに考えて、様々な政策決定を行っていたと思われますか。
- 千々和教官:よくは存じ上げないが、帰趨というものがわからないなかで、同盟国としてアメリカに対してどう対応をとるかということは日本にとって大変難しい問題であった。考えるヒントになるのは、「見捨てられ」の恐怖と「巻き込まれ」の恐怖という葛藤のなかでの一つの選択ということがいえると思います。この「見捨てられ」の恐怖と「巻き込まれ」の恐怖というのはイラク戦争の際においても共通していたと思います。しかし、イラク戦争のときの日本国内の反応は、ベトナム戦争とやや異なっており必ずしも「巻き込まれ」の恐怖だけで反対がなされたわけでもありません。ベトナム戦争の時期の日本外交と、日本が国際社会

でどういった役割を求められているのかといった点で、イラク戦争では違っていたということだと思います。

友田氏:日本政府は公式にはアメリカに逆らわないでやっていたが、内心はかなり北ベトナム に対して宥和的な気持ちをもっていた。吉田茂さんは、日中戦争という自分達の経験から、アメリカは早く止めた方がいいよという気持ちであった。佐藤首相も恐らく同様な考えであったが、日本は公式な行動はできなかった。これは私の経験からです。

議長:歴史認識との関連でベトナム戦争が及ぼした影響ということについて付言しますと、ベトナム戦争は日米の歴史認識、特に先の大戦に対する歴史認識に対して全く反対方向の影響を及ぼしました。

アメリカはベトナム戦争を通して、日本がなぜ中国大陸で泥沼に陥って最終的にアメリカと対決せざるを得なかったということを、理解するようになります。70年ぐらいからアメリカの学会においても当時の日本の外交政策に関して柔軟な見方がでてきた。

一方、日本では「ベ平連」などの反戦運動があったが、なぜ、日本がアメリカに追随してベトナム戦争を支援してしまったのかというのを過去に原点を求める。というのは、結局、彼らから観ればベトナム戦争もアジアへの「侵略」なわけであり、それは、日本が過去の日本自身による「侵略」を反省していないから、今回も安易にアメリカに追随していったと。こういった見方が広がっていきました。

時間の関係で十分議論することはできませんでしたが、本セミナーの議論を通じていくつかの重要な点でベトナム戦争が再検討され、貴重な現代的示唆も提示し得たと思います。

(文責:宮原靖郁)